

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年3月31日

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター長 佐藤 肇

経営サポートセンター リサーチグループ

グループリーダー 石塚 敬之

担当 佐野

(電話) 03-3438-9932

(FAX) 03-3438-0371

## 2019年度（令和元年度）決算 障害福祉サービス《児童系サービス》 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2019年度の障害福祉サービス《児童系サービス》の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

### 1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回（決算データ）		
■集計施設	児童発達支援	児童発達支援センター	135 施設
		児童発達支援センター以外	170 施設
	放課後等デイサービス		574 施設
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環		

※経営分析参考指標（2019年度決算分）（有料）の販売については、現在予約申込受付中です。

### 2. 2019年度決算の概要

#### ＜児童発達支援＞

●児童発達支援センターのサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より1.2ポイント低下し8.4%となった。これは、従事者1人当たり人件費が前年度より140千円上昇したことに伴い、サービス活動収益対サービス活動収益対人件費率が1.2ポイント上昇の72.9%となったことが主な要因である。

●児童発達支援センター以外のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より1.5ポイント低下し10.6%となった。これは、従事者1人当たり人件費が前年度より191千円上昇したことに伴い、サービス活動収益対人件費率が0.6ポイント上昇の71.6%となったことが主な要因である。

#### ＜放課後等デイサービス＞

●放課後等デイサービスのサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より1.9ポイント上昇の4.3%となった。これは、利用者1人1日当たりサービス活動収益が649円上昇したことにより、サービス活動収益対人件費率が前年度より1.6ポイント低下したことなどが主な要因である。なお、従事者1人当たり人件費は前年度より90千円上昇の3,362千円であった。